

上田市スマートシティ化推進計画 個別施策ロードマップ（評価・検証）

基本方針① ICTの利活用による市民サービスの向上

基本施策(1) 行政手続のオンライン化の推進 ※重点的項目

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
 ※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

個別施策	No.	主な取組	取組内容		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課	
①	電子申請手続の利用促進	1	「ながの電子申請サービス」の各種手続への利用拡大 新たな電子申請とキャッシュレス決済の導入	①	・市民がアンケート調査の回答や講座・イベントなどの申込を、オンラインで行えるよう「ながの電子申請サービス」を充実	順次、利用拡大				B	B	◎情報システム課 行政管理課	
				②	・税金、料金など公金収納のキャッシュレス決済を導入	導入	運用				B	B	◎情報システム課 行政管理課 会計課 交流文化芸術センター 税務課 契約検査課
				③	・交流文化芸術センターにてチケット販売のキャッシュレス決済を導入	調査／検討	導入／運用				A	B	
				④	・来庁せずにスマートフォンなどで証明書交付発行の申請手続ができるサービスを導入	調査／検討			導入／運用		B	B	
				⑤	・市県民税普通徴収分、固定資産税、都市計画税、自動車税種別分割、軽自動車税種別割、国民健康保険税の納付手続の電子化		システム改修	導入／運用			B	B	
				⑥	・入札関連のシステム検討			調査／検討	導入／運用		A	B	
	2	「公共施設予約システム」の利用拡大	①	・スポーツ施設以外へ「公共施設予約システム」の利用拡大	ヒアリング／Web環境調査			検討	新規導入	B	A	行政管理課 情報システム課 ◎スポーツ推進課	
			②	・「公共施設予約システム」のシステム更改				検討		B	A		
	②	マイナンバーカードの利用促進	3	マイナンバーカードの普及促進	①	・予約制休日交付の実施、拡充	月2回実施				B	B	行政管理課 ◎市民課 情報システム課 税務課
						拡充検討	必要に応じ拡充						
					②	・交付予約システムの運営	本庁舎で予約制窓口の実施				B	B	
							丸子地域自治Cで予約制窓口を実施						
③					・豊殿、塩田、川西地域自治センターに統合端末等を設置、マイナンバーカード申請・交付事務を開始	端末設置／運用開始	実施				B	B	
④					・官公庁や企業への出張受付の実施、商業施設等での取得促進キャンペーンの実施	検討			施設・個人宅で実施		B	C	
						実施		税証明申請書で導入					
⑤					・マイナンバーカードの活用（申請書作成システム）			検討・実証	マイナ申請書で導入		B	B	

基本方針① ICTの利活用による市民サービスの向上

基本施策(1) 行政手続のオンライン化の推進 ※重点的項目

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
 ※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

個別施策	No.	主な取組	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課
②	マイ ナ ン バ ー カ ー ド の 利 用 促 進	4	マイナンバーカードで証明書が取得できる交付サービスの拡大	①	・マイナンバーカードを活用したコンビニ交付での戸籍証明書の交付	予算 要求	準備 導入	運用	A	B	◎行政管理課 市民課 情報システム課 税務課
				②	・本庁舎、各地域自治センターにマルチコピー機を導入し、交付サービスを拡大			検討	C	B	
				③	・オンライン申請電子決済の拡大			検討 税証明等 導入	B	B	
		5	マイナポータルを活用したオンライン申請の拡大	①	・マイナポータルの「子育て」サービスの拡充、「介護」サービスでの活用	拡充・活用			B	D	◎行政管理課 市民課 情報システム課 高齢者介護課 子育て・子育て支援課
				②	・マイナポータルを活用した転出届の届出・転入届提出の来庁予定の申請に対応	システム改修	運用		B	B	
				③	・マイナポータルの新たな分野（福祉分野・住民サービス分野等）における電子申請の活用		拡充・活用		B	B	
③	I C T を 活 用 し た 窓 口 改 善	6	タブレット端末などのICTを活用した窓口改善	①	・窓口改善のため「書かない窓口システム」の導入	情報収集 ／検討	導入 準備	運用・窓口改善の実施	B	B	◎市民課 人権共生課 障がい者支援課 行政管理課
		7	各窓口において多言語音声翻訳機などの導入		No.57に別掲						市民課 人権共生課 ◎障がい者支援課

基本方針① ICTの利活用による市民サービスの向上

基本施策(2) ICTの利用機会拡大、デジタルデバインド対策

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
 ※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

個別施策		No.	主な取組	取組内容		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課		
④	ICTを活用した情報発信	8	Webアクセシビリティに配慮したホームページなどの作成 多様な情報発信手段を活用した情報提供	①	・市ホームページの適切な情報更新、アクセシビリティチェック、職員研修	適切な情報更新、アクセシビリティチェック、研修				B	B	◎広報課			
				②	・多くの市民に情報が届くよう、SNS、YouTube等、多様な情報手段での情報発信	多様な情報発信手段の活用									
				③	・ホームページシステム構築の検討	課題検討／情報収集		デザインリニューアル							
		9	ICTツールを活用した市民と行政がつながる双方向コミュニケーションの仕組みづくり	①	・ホームページ、メール配信等の既存媒体の活用	既存媒体の活用				B	B	◎広報課			
②	・ICTツール・双方向型となり得る媒体の活用			情報収集	LINEの活用を検討／導入	情報収集／拡充検討		B	B				予約機能・通報機能導入		
⑤	ICTを報伝手段の避難多様化・多量と発信、災害情報	10	ICTを活用した防災情報の収集などの一元化 複数の伝達手段に一斉に情報発信を行う総合防災情報システムの整備	①	・総合防災情報システムの導入	導入	システムの見直し				B	B		◎危機管理防災課 消防総務課	
				②	・総合防災情報システムの運用	職員研修、操作訓練、防災訓練				B			B		
				③	・消防団が災害活動を行う上で支援を行う「消防団災害活動支援アプリ」の導入	調査・研究	試験的に導入	導入／運用							B
		11	既存の伝達手段を活用、災害情報伝達手段の更なる多様化・多重化	①	・Lアラート、メール配信等の既存システムの活用	活用／見直し				B	B	◎危機管理防災課 真田地域振興課			
				②	・新システムの調査、検討	調査／検討			真田地域コミュニティアプリ 構築/運用				B	B	
						①	・指定避難所指定されている公民館・地域自治センター等に公衆無線LANの整備	西部・城南・上野が丘・丸子・真田中央公民館、健康プラザ、豊殿地域自治Cに整備	南庁舎、丸子・真田地域自治Cに整備						上田・丸子図書館、セレスホール、城跡公園体育館、神川地区公民館に整備
⑥	公衆無線LANの整備促進	12	指定避難所への公衆無線LANの整備	①	・指定避難所指定されている公民館・地域自治センター等に公衆無線LANの整備	西部・城南・上野が丘・丸子・真田中央公民館、健康プラザ、豊殿地域自治Cに整備	南庁舎、丸子・真田地域自治Cに整備	上田・丸子図書館、セレスホール、城跡公園体育館、神川地区公民館に整備	既設機器配置の効率化再配置の検討		B	B	◎情報システム課 危機管理防災課 生涯学習・文化財課		
		13	生涯学習施設などへの公衆無線LANの整備	①	・生涯学習施設等に公衆無線LANの整備	西部・城南・上野が丘・丸子・真田中央公民館、健康プラザ、豊殿地域自治Cに整備	南庁舎、丸子・真田地域自治Cに整備	上田・丸子図書館、セレスホール、城跡公園体育館、神川地区公民館に整備	既設機器配置の効率化再配置の検討					B	B

基本方針① ICTの利活用による市民サービスの向上

基本施策(2) ICTの利用機会拡大、デジタルデバインド対策

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
 ※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

個別施策	No.	主な取組	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課
⑥ 公 の 衆 整 無 備 線 促 し 進 A N	14	スマートフォンやタブレットを生 涯学習施設などで利用できるよう 市民への学習機会の提供	① ・スマートフォンなど、デジタル 活用に不安のある高齢者等の解消 に向けた講座の開催	検討	各公民館等で講座・相談を開催				B	B	◎DX推進課 危機管理防災課 生涯学習・文化財課

基本施策(3) ICT教育・ICT社会における人材育成

個別施策	No.	主な取組	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課
⑦ I C T 教 育 に お け る 人 材 育 成	15	オンライン教育、プログラミング 教育など、教員が効果的にICT機器 を使えるようICT活用能力向上のため の支援	① ・教員のICT活用能力の向上ための 研修の充実	研修の充実					B	B	情報システム課 ◎学校教育課
			② ・GIGAスクール構想に対応してICT 支援員を増員し、教員を支援	支援員 増員	支援				B	B	
	16	児童・生徒、保護者に対する情報 機器の使用法の調査・指導 出前講座など外部講師による情報 モラルの啓発と情報リテラシーの 習得	① ・児童・生徒等に対し情報機器の 使用法のアンケート調査	アンケート実施					B	B	情報システム課 学校教育課 ◎生涯学習・文化財課 DX推進課
			② ・児童・生徒や家庭を対象に、情 報モラルや情報リテラシーをテー マとしたリーフレット作成、普及	リーフレット作成、普及					B	B	
			③ ・PTAや地域を対象に、情報モラル や情報リテラシーをテーマとした 学習会の開催	学習会の開催					B	B	
⑧ 新 た な I C T 社 会 に 対 応 で き る 人 材 育 成	17	市民誰もが新たなICTを活用できる よう学習支援の充実	① ・ICTの環境整備	中央公民館 でWiFi環境 を整備	各公民館に てWeb会議 用PCを整備	運用			B	B	情報システム課 ◎生涯学習・文化財課 上田図書館 DX推進課
			② ・ICTを活用した学習機会の検討、 促進	調査／検討		Wi-Fi環境の活用検討		デジタル活用講座等の実施	B	B	
			③ ・市町村と県による協働電子図書 館を開始	県WGに参加／ 検討		事業開始／運用			B	B	
			④ ・（仮称）市民ICT支援センターの 整備・運営	マルチメディア情報セン ターの機能移転について検 討		方針決定／整備		運 営	B	A	
	18	AI・IoTなどの最先端技術を活用で きるICT技術者の育成	① ・地域企業や大学・産業支援機 関・金融機関等と連携したDX人材 育成事業	実施	検証、継続 実施、フォ ローアップ	No. 45の事業へ展開 東信州DX大学（DX人材育成事業）開校			B	B	情報システム課 生涯学習・文化財課 ◎商工課

基本方針② 行政データの有効活用と業務改善

基本施策(1) AI・RPAなどの最先端技術活用による業務改善 ※重点的項目

※令和6年度までの評価	A：順調	B：概ね順調	C：停滞	D：下降
※令和8年度以降の方向性	A：拡大・充実	B：継続	C：縮小	D：廃止・休止

個別施策	No.	主な取組		取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課	
⑨	AI・RPAなどの技術の活用	19	審議会や委員会などの議事録作成を支援するシステム導入	①	・審議会や委員会などの議事録作成を支援するAI文字起こしツールの導入	実証／検証	導入	運用		A	A	◎情報システム課	
		20	AIチャットボットの導入による市民からの簡単な問い合わせの自動化	①	・AIチャットボットの導入	情報収集／検討		公式LINEで機能採用／運用		B	B	◎情報システム課 広報課 DX推進課	
				②	・チャットGPT等、生成系AIの利活用に向けた調査・研究			試験導入	テキスト生成AI導入 音声テキスト化AI導入	A	A		
		21	RPAを活用した業務の自動化推進	①	・業務の効率化を図るためRPA導入	情報収集／ヒアリング	検討／試験導入	住基システムにて導入／運用		段階的導入	B	B	◎情報システム課 市民課
				②	・Excel等の既存ツールを活用した業務の効率化	既存ツールの検討／活用				B	B		
		⑩	業務のデジタル化、ペーパーレス化の促進	22	タブレット端末などを活用したペーパーレス会議の導入	①	・段階的にモバイルパソコン等を導入し、ペーパーレス会議を実施	庁議、議会で導入・運用	課長級職員約120名に端末配布	係長級職員約380名に端末配置	一般職員約140名に端末配置	一般職員に端末配置(台数未定)	B
23	各種業務のデジタル化の推進とシステム化が進んでいない分野の研究			①	・各種業務のデジタル化・ペーパーレス化	ペーパーレス会議システムの導入	導入済の庁議、議会常任委員会以外の会議・業務にも拡大検討			労務管理業務のデジタル化 検討・導入	A	B	情報システム課 ◎行政管理課 総務課 住宅政策課 管理課
				②	・各種業務における電子決裁の導入	文書管理システム 電子決裁の検討		文書管理システム電子決裁の導入	その他業務について 情報収集・研究・検討	A			
				③	・押印見直しに伴う行政手続のオンライン化	各種業務における押印見直し	子育て・介護26手続のオンライン化	行政手続におけるオンライン化の研究・検討		C	B		
				④	・空家情報を一元管理できる「空き家管理システム」の導入			調査／研究／導入		運用	A	B	

基本方針② 行政データの有効活用と業務改善

基本施策(2) 行政データの有効活用

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
 ※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

個別施策	No.	主な取組	取組内容		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課
⑪	Web会議の活用と働き方改革	24	①	・職員テレワーク用パソコンを試行的に運用	試行的に運用			検証／検討		B	B	◎情報システム課 総務課
			②	・J-LISの自治体テレワーク推進実証実験事業に参加	実証実験					B	B	
		25	①	・新本庁舎、南庁舎、地域自治センターに無線LAN環境を整備	本庁舎、武石地域自治Cに整備	南庁舎、丸子・真田地域自治Cに整備	丸子・真田・武石地域自治CにWeb会議用PCを整備			B	B	◎情報システム課 総務課
			②	・庁内向けWeb会議システムを導入 ・コラボレーションプラットフォーム(Teams等)を用いた、オンライン会議を試験運用	導入	利用促進					B	
⑫	オープンデータ化の促進	26	①	・市ホームページに公開中のオープンデータの最新化	最新化、更新					B	B	◎政策企画課
		27	①	・「公衆無線LAN一覧」等をオープンデータとして市ホームページに拡充（追加）	「観光施設一覧」を追加	有形文化財一覧、保育施設一覧を追加	無形文化財一覧、児童館・子育て支援センター等一覧、駅・停留所一覧を追加	公衆無線LAN、公園一覧を追加	B	B	◎政策企画課	
			②	・市の保有する公共データを毎年度1分野ずつオープンデータとして市ホームページに拡充（追加）					毎年度1分野ずつ追加	B		B
		⑬	デジタルアーカイブ化と活用	28	①	・市ホームページに公開されている文化財マップのリニューアル	公開					B
②	・未掲載文化財の追加					2点追加公開	情報収集、更新			B	A	
③	・マルチメディア情報センターホームページのデジタルアーカイブのリニューアル				検討／情報収集		ポータルサイトのリニューアル 国立国会図書館との連携 (ジャパンサーチの活用)			B	A	
④	・図書館所蔵貴重資料等のデジタルアーカイブ化の推進							国立国会図書館デジタルコレクションでの資料公開		A	A	
						外部団体との連携により図書館の貴重資料をデジタルアーカイブ化し公開						

基本方針② 行政データの有効活用と業務改善

基本施策(2) 行政データの有効活用

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
 ※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

個別施策	No.	主な取組	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課
⑬	デジタル活用	29	歴史資料として重要な公文書のデータベース化、閲覧による利用促進	①	・目録検索システムにデジタルアーカイブ閲覧機能を付加する	情報収集／試作の研究	資料5点の試験運用／撮影作業	導入／運用	B	B	生涯学習・文化財課 ◎総務課 観光シティプロモーション課 DX推進課
⑭	地理情報システムの活用	30	各業務で保有する地理情報を集約、活用しやすい地理情報システムの運用	①	・統合型GISの航空写真の撮影、更新	業者選定	撮影／更新	業者選定	B	B	◎情報システム課 税務課
				②	・LGWAN用ゼンリン住宅地図の導入		導入	運用	B	B	
				③	・外出先におけるタブレットによる地理情報システム利用	実証／研究	再検討		C	B	
		31	民間の地理情報サービスの活用も含め、行政情報を公開できる環境整備の検討	①	・公開型GISの導入	ワーキンググループで検討		先進事例調査	C	B	◎情報システム課

基本施策(3) 情報システムの標準化・最適化

個別施策		No.	主な取組	取組内容		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課
⑮	クラウドサービスの進捗促進	32	各業務システムの更新時にクラウドサービス利用及び共同利用を検討	①	・基幹系システムの更新時に、クラウドサービス利用及び共同利用	情報収集／検討	業務フロー整理	比較分析／文字同定	移行準備		B	B	◎情報システム課
⑯	業務標準化	33	基幹系情報システムの標準仕様書に準拠したシステム導入のため、事務手順の見直し、帳票などの標準化	①	・標準仕様書に準拠したシステム導入及び「Gov Cloud」への移行				運用		B	B	◎情報システム課

基本方針③ スマートシティ化への挑戦と転換

基本施策(1) AI・IoTを活用した安全・安心な地域づくり

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
 ※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

個別施策	No.	主な取組	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課
⑪	公共交通の利便性向上	34	公共交通機関の運賃のキャッシュレス決済の推進 バスロケーションシステムの導入検討	①	・QRコード決済実証事業の推進 第1弾：民間資金による実証 ①上田バス・菅平高原線 ②上田電鉄・別所線	実証事業	実証継続 社会実装 検討	社会実装 ※QRコード決済の共通化を検討（R6～）	B	A	◎交通政策課 丸子地域建設課 真田地域建設課 武石地域建設課 商工課 観光シティプロモーション課 DX推進課
				②	・QRコード決済実証事業の拡充 第2弾：長野県企業局交付金事業 ③他のバス路線への拡充	実証事業			B	A	
				③	・QRコード決済実証事業の拡充 第3弾：デジ田交付金事業 ④タクシー車両への拡充				B	D	
				④	・QRコード決済アプリによるバスロケーションシステムの検証	実証事業			B	B	
				⑤	・他社システムによるバスロケーションシステムの検討 ・GTFSデータ化の検討	情報収集・GTFSデータ整備			B	A	
	35	公共交通機関の利用者の乗降調査におけるAIカメラ等活用検討	①	・民間事業者からの情報収集 AIカメラによる乗降調査（バスルートの改善） （電車・バス運行ダイヤ改善） ・事業者プレゼン等によるシステムの比較検討	情報収集／検討				B	B	◎交通政策課 丸子地域建設課 真田地域建設課 武石地域建設課 DX推進課
	36	AIオペレーションシステム機能を備えたデマンド交通の導入検討	①	・丸子・武石地域の交通再編検討 まりんこ号、武石デマンド交通の再編検討（丸子地域協議会及び丸子まちづくり会議の合同調査研究）	再編検討・AI活用検討		再編事業の実施		B	B	◎交通政策課 丸子地域建設課 真田地域建設課 武石地域建設課 観光シティプロモーション課 DX推進課
			②	・しなの鉄道沿線MaaSの推進 UDC信州との連携による、上田・東御・小諸のワイナリーなどの周遊MaaS実証事業	導入検討				B	D	
			③	・地域住民主体によるオンデマンドタクシー等の実証事業の導入検討の支援	導入検討				B	D	

基本方針③ スマートシティ化への挑戦と転換

基本施策(1) AI・IoTを活用した安全・安心な地域づくり

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
 ※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

個別施策	No.	主な取組	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課
⑰	公共交通の利便性向上	37	グリーンスローモビリティ（時速20km未満で公道を走る電動自動車）などの電気自動車の導入検討	①	企業の実証事業への支援、 情報収集・実証事業の検討				B	C	◎交通政策課 丸子地域建設課 真田地域建設課 武石地域建設課 環境政策課 商工課 観光シティプロモーション課 都市計画課 DX推進課
				②	ゼロカーボンの普及啓発、電動自動車の利用促進				B	C	
				③	①No. 43に別掲 ②情報収集、実証事業検討				B	C	
				④	情報収集／検討	本庁舎への設置	公共施設への導入・普及検討		B	B	◎交通政策課 丸子地域建設課 真田地域建設課 武石地域建設課 環境政策課 商工課 観光シティプロモーション課 行政管理課 DX推進課
⑱	安全な暮らしを支える防災・インフラ管理	38	災害の危険性の高い河川などでのライブカメラや水位計による管理の効率化、水門の自動開閉装置の導入を検討	①	設置（市単独）	設置（デジ田）	設置（市単独）	検証／追加設置検討	B	B	◎土木課 農地整備課 ◎丸子地域建設課 丸子地域農地整備事務所 危機管理防災課 DX推進課 情報システム課 広報課
				②	運用				B	B	
				③	事業化準備	水門電動化・監視装置 工事		水門電動化・監視装置 工事	B	A	
						水門電動化・監視装置 運用					

基本方針③ スマートシティ化への挑戦と転換

基本施策(1) AI・IoTを活用した安全・安心な地域づくり

※令和6年度までの評価	A：順調	B：概ね順調	C：停滞	D：下降
※令和8年度以降の方向性	A：拡大・充実	B：継続	C：縮小	D：廃止・休止

[illegible]

基本方針③ スマートシティ化への挑戦と転換

基本施策(2) AI・IoTを活用した生産性向上・産業振興

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
 ※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

個別施策	No.	主な取組	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課
⑬ 滞在型観光の推進	41	ビックデータの有効活用、観光客の移動傾向の分析による効果的な観光誘客	① ・各年度個別プロモーション戦略策定 ①上田バス・上田電鉄QR決済実証データ、シェアサイクリング実証データ等を活用し、観光動向の現状を分析 ②分析に基づき次年度の観光プロモーション計画を策定し、計画に基づき各種事業を展開	現状分析 戦略策定	年度毎の効果検証／事業プロモーション展開				B	B	◎観光シティプロモーション課 DX推進課
			② ・観光マスタープラン策定 ①ビックデータを活用した観光動態調査 ②観光客、移住者等に対する意識調査 ③基礎調査を基にマスタープランを策定				基礎調査	マスタープラン策定	B	B	
	42	観光用移動ツールとして、グリーンスローモビリティなどの低速モビリティの実証実験を市内観光地において検討	No.37に別掲								◎交通政策課 商工課 観光シティプロモーション課 DX推進課
	43	市民や観光客の移動手段として、利用者の移動データの把握・分析にもつながる電動自転車によるシェアサイクルの導入検討	① ・推進協議会の設立（R3） （関係団体等による推進協議会を設立し社会実験を実施	設立					A	B	観光シティプロモーション課 商工課 交通政策課 交流文化スポーツ課 ◎都市計画課 環境政策課 DX推進課
			② ・3年間の社会実験開始 （データの収集・分析・検証、次年度のポート設置場所の検等）	社会実験 情報収集・分析・検討					A	B	
			③ ・検証結果を踏まえ関係課と正式導入へ向けての準備協議 （運営主体、導入方法、契約仕様等々を検討） ・正式運用開始		導入準備		社会実装		A	B	
	44	市内温泉地などにおいてワーケーションを推進する	① ・上田市技術研修センター改修工事（レストランエリアをコワーキングスペースへ）	改修工事					A	B	観光シティプロモーション課 ◎商工課 DX推進課
			② ・ワーケーション推進のソフト事業歴史、文化に加え、アウトドアアクティビティ等ワーケーションと相性の良いコンテンツを含めたプログラムを官民連携で造成・実施		ワーケーション推進プログラムの造成・実施				B	C	
			③ ・温泉旅館等宿泊施設内のコワーキングスペースの普及促進	サテライトオフィス開設事業補助金等の活用促進 サテライトオフィス、コワーキング設置支援はR6終了					B	B	

基本方針③ スマートシティ化への挑戦と転換

基本施策(2) AI・IoTを活用した生産性向上・産業振興

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

⑳

個別施策	No.	主な取組	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課
商工業の振興による地域経済の活性化	45	製造業の生産性向上を目的とするIoTなどの導入支援 市内中小企業をモデルとした導入事例の研究やセミナーの開催、設備導入に係る経費への支援	① ・企業経営者や専門家等による講演会、セミナーの実施(年2-3回) (実施主体：東信州次世代産業振興協議会と連携し実施)	講演会・セミナー等の実施					B	B	◎商工課 DX推進課
			② ・IoT導入支援補助金による地元企業の 先端技術導入支援（地方創生交付金事業【R2～R5】） 年5社程度に支給	設備導入に係る支援					B	D	
			③ ・地域企業や大学・産業支援機関・金融機関等と連携したDX人材育成事業			・ No. 18の事業から展開 東信州DX大学（DX人材育成事業）		A	A		
	46	コミュニティ活動や地域経済の活性化を図るため、デジタル地域通貨の実証実験を行い、その効果を検証	① ・まちのコイン上田「もん」の推進	普及促進			デジタル地域通貨の研究へ移行		B	D	◎商工課 DX推進課
			② ・デジタルコミュニティ通貨実証実験の検証（認知度調査、満足度調査等）	評価検証					B	D	
			③ ・検証結果により実証実験の継続実施を判断 ・実装に向けた課題整理・改善 ・他事業との連携実施の研究		普及促進・再検証・発展性の研究				B	D	
	47	市内駐車場のキャッシュレス化について、利用者のニーズや費用対効果も踏まえながら、ユニバーサルなシステムの導入可能性を検討	① ・地元商工団体・商店街等との意見交換 ・サービス提供事業者（ベンダー等）との意見交換	意見交換			地元の意見を踏まえた意見交換		B	D	◎商工課 管理課 都市計画課 DX推進課
			② ・商店街における駐車場キャッシュレス化実証実験						—	—	

基本方針③ スマートシティ化への挑戦と転換

基本施策(2) AI・IoTを活用した生産性向上・産業振興

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

②①

個別施策	No.	主な取組	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課	
人と自然を守るスマート農業・林業	48	センシング技術を活用して、温度や湿度などの環境情報を自動で計測、蓄積、生育情報と組み合わせるなど、農産物の栽培管理技術の向上に向けた実証実験を検討	①	・ J A信州うえだ(生産者団体など)と連携し、上田地域で重点的に生産振興に取り組む作目及び栽培方法の検討及び決定 ・ 生産振興計画の策定と人・農地プランへの位置づけ	センシング対象の『重点品目』を決定				B	B	◎農業政策課 森林整備課 丸子産業観光課 真田産業観光課 武石産業観光課 商工課 D X推進課	
			②	・ 上田市農業支援センターと連携し、市内農家を対象に重点品目の実証試験ハウの設置 ・ センシング技術などを活用することによる高収益・高品質・省力化などの検証	実証試験・栽培環境データの蓄積				データ活用 の検討・導入	B		B
			③	・ きゅうりの選果作業をアシストするためのAI選果識別サポートシステムの構築	プロトタイプ開発	実証実験 上田市版システムの構築			導入の 検討	B		B
			④	・ J A信州うえだ、上田農業農村支援センターと連携し実証試験を検証 ・ スマート農業の営農指導体制構築 ・ 市内農家への普及・啓発活動の実施	関係機関・団体による実証試験の検証（P D C A） （情報共有体制の構築） スマート農業に係る営農体制の検討・構築・導入 研修会・意見交換会等の開催				B	B		
	49	水田台帳の整備や管理に当たり作業の省力化と正確性の向上を図るためのタブレット端末による現地確認システムの導入	①	・ タブレット型現地確認システムの導入（水田台帳の整備） （現地確認業務の実証） ・ 地元役員との現地確認の実施	地元役員との 現地確認の 実施	タブレットの導入と水田台帳の整備				A	B	◎農業政策課 森林整備課 丸子産業観光課 真田産業観光課 武石産業観光課 商工課 D X推進課
			②	・ 市内全域での市職員などによるタブレットを使用した交付金の交付対象水田現地確認の実用化	タブレットを活用した交付対象水田の現地確認実用化				A	B		
			③	・ 農林水産省共通申請サービス（emaff）への対応（R5年度から） ・ 経営所得安定対策交付金 ・ 中山間地域農業直接支払交付金 ・ 環境保全型農業直接支援対策交付金	emaffとの 連携調整	emaffの運用開始			B	B		
			④	・ 人・農地プランの実質化及び実践に係る使用方法の検討（遊休荒廃農地の把握） （農地の現況図の作成） （重点品目（作物）の栽培計画の策定などに活用）	地域計画の推進に向けた活用				B	B		

基本方針③ スマートシティ化への挑戦と転換

基本施策(2) AI・IoTを活用した生産性向上・産業振興

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
 ※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

個別施策	No.	主な取組	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課	
②①	50	松くい虫による松枯れ被害対策として、ドローン空撮の画像解析による被害木本数の計測などの実証実験を実施し、最先端技術による作業効率化の可能性を検討	①	・市有林をフィールドとして、ドローン空撮・画像解析による被害木本数の計測などの実証実験の実施 ・協力企業による実証実験成果の発表（効果あり）	ドローンによる 実証実験				B	—	農業政策課 ◎森林整備課 丸子産業観光課 真田産業観光課 武石産業観光課 商工課 DX推進課	
			②	・実証実験成果の検証（正確な被害木把握の成否、被害量把握の成否等） ・実装段階に向けての費用対効果の検証（調査費用の妥当性の検証）		実証実験成果 検証ほか				D		D
			③	・実装段階に向けた庁内協議（調査の正確性等判断、調査費用妥当性等の検討） ・事業継続にかかる最終判断（各種検証により運用開始か否か判断）		庁内協議 による実装 可否の判断	事業 終了		D	D		
	51	有害鳥獣駆除用罠の見回り負担を軽減、LPWA（低消費電力・長距離無線通信技術）回線の活用により、罠に設置したセンサーを通して、捕獲時に関係者にメール発報するシステムを構築	①	・鳥獣捕獲先端技術導入事業（わなセンサー導入事業）の実証事業実施（わなセンサー計150台（R3:25台、R4:50台、R5:75台導入、センサー反応精度及び電波状況の検証、メール発報システム及びエリア拡大のための中継システムの構築等）	鳥獣捕獲先端技術導入事業 （わなセンサー導入実証事業）の実施				B	—	農業政策課 ◎森林整備課 丸子産業観光課 真田産業観光課 武石産業観光課 商工課 DX推進課	
②	・実証事業成果の検証（センサー反応精度及び電波状況の検証、各システムの構築状況の検証） ・実装段階に向けての費用対効果の検証（わなセンサーランニングコストの検証ほか、費用対効果妥当性の検証）		メール発報システム 構築			中継システム 構築			B	—		
③	・実装段階に向けた庁内協議（費用対効果及びランニングコスト負担先に係る妥当性の検討、事業規模拡大にかかる検討） ・実装事業開始（猟友会＝鳥獣被害対策実施隊による運用開始） 〈実証事業導入のわなセンサー140台について実装運用を開始〉		庁内協議	社会実装		B	A					
	63 （新）	AI技術やドローンの活用による果樹園等における鳥追い払いシステムの開発と検証	①	・鳥動画像のカメラでの捕捉、LED光照射、超音波スピーカやドローンによる威嚇など、鳥が嫌う刺激パターンの調査研究と、全自動追い払いシステム開発、検証 ・鳥追い払いシステム開発のための圃場での実証実験	調査 研究	システム研究・実証実験・実用化に向けた検討 ※令和9年度の実用化を目指す			B	B	農業政策課 丸子産業観光課 ◎DX推進課	

基本方針③ スマートシティ化への挑戦と転換

基本施策(3) AI・IoTを活用した医療・福祉サービスの充実

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
 ※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

個別施策	No.	主な取組	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課
②⑦	地域で安心して医療が受けられる環境づくり	52	市内の企業や医療機関などと連携し、実証フィールドの提供などを通じて、血糖値、血圧、心拍などのバイタルサインを測定できる軽量で装着可能な装置の開発を支援	①	医療機関・介護施設等と連携・支援				C	D	◎商工課 健康推進課 DX推進課
		53	利用者の利便性の向上を目指し、上田市健康づくりチャレンジポイント制度のデジタル化を検討	①	情報収集				B	B	◎健康推進課 DX推進課
				②		研究・デモ			B	B	
				③			システム検討	システム構築・運用	B	A	
		54	「働きざかり世代」「子育て世代」も含めた幅広い世代に対して健康づくりをアピールする、健康づくり応援アプリの機能向上と利用促進	①	情報収集				B	B	◎健康推進課 DX推進課
				②			No. 53の事業へ展開 (TicketQRの活用)		B	A	
		55	医療機関等が出張して実施している市民向け公開講座について、オンライン化の環境を整えるための支援検討	①	一部独自実施		医療機関への意向調査		D	D	◎地域医療政策室 DX推進課
		64 (新)	母子手帳アプリを導入・運営し、妊産婦支援、子育て支援の充実を図る。	①	情報収集・運用開始		機能更新の検討・安定的な運用		B	B	◎健康推進課 DX推進課

基本方針③ スマートシティ化への挑戦と転換

基本施策(3) AI・IoTを活用した医療・福祉サービスの充実

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

②③

地域で支え合う福祉の推進

個別施策	No.	主な取組	取組内容		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課	
	56	高齢者や障がいのある方など要援護者データの更新や閲覧を迅速に行うため、ICTを活用した仕組みの導入を検討	①	・他自治体における導入状況の情報収集 ・ICT導入・活用事例の相談	情報収集		アプリ導入実施・社協との協議			B	B	◎福祉課 障がい者支援課 高齢者介護課 危機管理防災課 DX推進課	
			②	・関係課へヒアリング、庁内会議の実施 ・要援護者データ等のアプリへの取り込み・社会福祉協議会との協議等		情報収集・ 庁内会議 検討				B	B		
			③	・民間企業のICT活用による「住民支え合いマップ」等の情報収集 ・他自治体を含む個別自治会におけるICT活用によるマップ等の導入取組事例の確認・情報収集（データ更新の簡便さ・維持費等）	情報収集・検討					B	B		
			④	・自治連役員会などへの説明、モデル導入自治会の募集等 ・一部自治会での活用開始				自治連役員会への説明 一部自治会導入開始	B	B			
	57	障がい特性に応じたコミュニケーション手段を選択し利用できる環境を整備し、バリアフリー化を推進するため、窓口業務などにおいて、音声認識ソフトを活用した文字表示システムなど、ICTを活用したコミュニケーションツールの導入を検討	①	・コミュニケーション支援アプリ（UDトーク）の導入・活用 ・他課窓口での導入検討及び活用	障がい者支援課窓口で導入	庁内研修の実施・活用推進			丸子・真田・武石地域自治センター、健康プラザに導入・計5台を運用		B	B	福祉課 ◎障がい者支援課 高齢者介護課 DX推進課 博物館
				博物館への音声ガイドシステムの導入・運用									
	58	介護従事者の業務負担の軽減を図り、きめ細かな介護につなげる介護分野のICT導入を推進	①	・他市等の導入実績の情報収集 ・ICT導入・活用事例の相談	情報収集・相談					B	B	福祉課 障がい者支援課 ◎高齢者介護課 DX推進課	
			②	・地域医療介護総合確保基金事業【県補助】の周知（ICT導入支援事業・介護ロボット導入支援事業）	地域医療介護総合確保基金事業【県補助】の周知					B	B		
			③	・生活支援コーディネーターの活動をサポートするシステムの導入検討		導入・検討	地域資源管理システムの構築・運用開始				B		B

基本方針③ スマートシティ化への挑戦と転換

基本施策(4) ICTを活用した教育・子育てサービスの充実

※令和6年度までの評価 A：順調 B：概ね順調 C：停滞 D：下降
 ※令和8年度以降の方向性 A：拡大・充実 B：継続 C：縮小 D：廃止・休止

個別施策	No.	主な取組	取組内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価	方向性	担当課
②④	59	GIGAスクール構想の実現に向けた市内全小中学校通信ネットワークの整備、児童生徒1人につき1台の端末の導入（R2年度～）	① ・職員室のWi-Fi環境の整備	環境整備					B	B	◎学校教育課 情報システム課 DX推進課
			② ・一人一台端末（Chromebook）の家庭への持ち帰り ・一人一台端末の更新	ルール作成・段階的試行	運用開始			端末更新	B	B	
	60	教員が情報機器を効果的に活用できるようにするためのデジタル教材や機器の整備、ICT環境の積極的な活用推進	① ・デジタル教材の積極的な活用 ①児童生徒用ドリルソフト（eライブラリ） ②指導者用デジタル教科書	導入		小学校教科書改訂	中学校教科書改訂		B	B	◎学校教育課 DX推進課
			② ・夏季休暇期間中での教員を対象としたeライブラリの使い方等の研修実施		活用・情報収集				B	B	
②⑤	61	子育てに関する質問に24時間365日自動回答できるAIチャットボットの導入	① ・共同調達を検討している長野県の動向確認 ・既存アプリ「うえだ家族」でのチャットボット構築の検討	情報収集	「うえだ家族」の民間移譲 アプリ廃止、WEB版にて運営				A	D	◎子育て・子育て支援課 DX推進課
			② ・関係課へヒアリング、庁内会議の実施 ・導入検討		検討	LINEによる「子育て情報」発信運用			A	D	
	62	保護者とのスムーズな連絡や保育士の事務負担の軽減が図られる連絡用アプリの導入、保育園業務を管理できるシステム、保育士が業務上の書類作成などを行うことができるタブレット端末など、公立保育園におけるICTシステムの導入	① ・一斉メール配信システムを公立全園で導入（R3.5月）	運用開始					-	-	◎保育課 DX推進課
			② ・「保育業務システム」の情報収集 ①ワーキンググループによる研究 ②デモ・プロポーザル等の実施、業者選定 ③試験導入、結果の検証 ④導入園を拡大し運用開始	研究・デモ 試験導入・検証		保育業務システム運用/機能追加			A	B	